

Plan

1. 組織の概要

1)事業者名及び代表者氏名 株式会社大川原製作所
代表取締役社長 大川原行雄

2)所在地

①本社・工場
(敷地内の技術センター棟、静岡営業所、第2研究棟を含む)
〒421-0304

ハイバラグンヨシダチョウカンド

静岡県榛原郡吉田町神戸1235

TEL:0548-32-3211/FAX:0548-32-7784

静岡営業所

TEL:0548-32-3212/FAX:0548-32-9844

②東京営業所

〒140-0014

東京都品川区大井1-6-3(アゴラ大井町)

TEL:03-5743-7461/FAX:03-5743-7460

③大阪営業所

〒564-0051

大阪府吹田市豊津町8-10(アドバンス江坂)

TEL:06-6821-0341/FAX:06-6821-0508

4)環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者:取締役開発本部長 紅林 勝
環境担当事務局:総務人事部総務課 金指 嘉彦
連絡先 TEL:0548-32-3211

3)事業の規模(2021年12月31日現在)

製品売上高 67.8 億円	本社・工場	敷地面積	38,226 m ²
主要製品生産高 66.4 億円	東京営業所	延べ床面積	261 m ²
従業員 272 人	大阪営業所	延べ床面積	211 m ²
	本社工場	建築面積	11,621 m ²
	技術センター (静岡営業所含む)	建築面積	4,476 m ²
	第二研究棟	建築面積	379 m ²

Plan

5)事業活動の内容

環境保全装置や乾燥・造粒・混合・濃縮・遠心分離・分級抽出・濾過・殺菌・滅菌などの装置、及びサニタリー機器、これら関連装置の設計・開発、製造、販売、据付、保守点検及び修理

6)会社沿革・その他事業の概要

創業期：製茶機械メーカーとして	
1927 (昭和2年)	静岡県榛原郡吉田町神戸(かんど)に初代社長大川原代治が「大川原製作所」を個人企業として創業。大川原式製茶用乾燥機の製造を始める。
1945	法人組織に改め「有限会社大井川機器製作所」と改称。
1952	大川原式玉緑茶機を発明、静岡県知事より発明賞を受賞。
1953	社名を株式会社大川原製作所とする。
乾燥装置専門メーカーへの進展、環境分野の推進	
1956	自動透気式乾燥機を開発。食品、農水産物、化学薬品等に市場を拡大し、乾燥装置専門メーカーとなる。
1962	回転透気乾燥機を開発・発売。
1964	畜糞乾燥機(脱臭装置付)を開発。環境装置の先鞭をつけ、「スラッジ・ドライヤー」の小型装置を発売。
1970	旋回型流動層乾燥機が化学プラントショーで「'70CPアイデア賞」を受賞。
1971	大型スラッジドライヤーを開発。環境装置の拡販を積極的に推進する。
1973	社長大川原代治が黄綬褒章を受章。
1975	第1回優秀公害防止装置表彰制度において、「スラッジ・ドライヤー」が社団法人日本産業機械工業会会長賞を受賞。

Plan

乾燥装置専門メーカーへの進展、環境分野の推進

1979	汚泥乾燥＋流動焼却装置の開発・発売。会長大川原代治が勲四等瑞宝章を叙勲。
1982	汚泥・雑介焼却装置円形焼却炉「エース」を開発・発売。
1983	連続流動造粒乾燥装置「ミクスグラード」を開発・発売。 Vaclav Feres(ドイツ)と遠心式薄膜真空蒸発装置「エバポール」に関して技術提携を結ぶ。
1986	ボール入り流動層乾燥装置「スラリードライヤー」を開発・発売。
1991	連続攪拌造粒装置「フロージェットグラニューレータ」を開発・発売。
1992	ファジィ制御汚泥乾燥焼却装置「ファジイドリンコム」を開発・発売。
1995	円錐型リボン混合／乾燥装置「リボコーン」を、三菱重工株式会社およびコニカ株式会社との技術提携により開発・発売。 第21回優秀環境装置表彰制度において、ファジイドリンコムが社団法人日本産業機械工業会会長賞を受賞。

国際化、環境・エネルギー問題への対応

1998	国際品質管理保証規格「ISO9001」の認証取得。
1999	ろ過乾燥装置「FVドライヤー」を開発。
2000	キッコーマン株式会社エンジニアリング事業を買収。
2002	高速巡回式真空蒸発装置「フラッシュエバポ」を開発。 連続式伝導伝熱乾燥装置「インナーチューブロータリー」を開発。
2003	中国に100%独資の大川原粉体設備(上海)有限公司を設立。
2004	東京電力株式会社と共同開発したヒートポンプ式濃縮装置「ヒーポンフラッシュエバポ」がエネルギー学会の進歩賞(技術部門)を受賞。

Plan

国際化、環境・エネルギー問題への対応

2005	エコアクション21 認証・登録証の交付。
2012	電力中央研究所と酸化セシウム脱臭触媒を技術提携し、乾燥排ガス用触媒脱臭装置を開発・発売。
2015	Nol-Tec Europe S.r.l(イタリア)と販売提携を結ぶ。
2017	新・ダイバーシティ経営企業100選に認定される。 医薬品向け装置の販売強化。連続式混合システム「リボコーン」を開発／発売。
2018	HAF Equipment, inc.(アメリカ)と販売提携を結ぶ。
2019	独資企業の大川原粉体設備(上海)有限公司を、中国企業との合併企業へ形態転換し、社名を上海大川原徳萊因設備工程有限公司へ変更。 長崎県諫早市に、医薬品向け装置を主に取り扱うオーカワラテック株式会社を設立(100%子会社)。
2020	オーカワラテック株式会社操業開始。
2021 (令和3年)	第二研究棟リニューアル。 マイクロ波リボコーン、350℃加熱リボコーンの開発・販売。

当社は1927年(昭和2年)の創業以来、最新の理論と技術を駆使し、多くの乾燥機、造粒機、濃縮機、ろ過機、混合機などを開発し、化学品・医薬品・食品業界のお客様へ納入してきました。そして、安全・品質・環境に関わる技術の最適な組合せにより、お客様の事業価値を高め、社会の発展に貢献する、さまざまな課題に取り組んでいます。

環境関連装置の重要性に早くから着目し、産業排水、し尿、下水の処理施設などから発生する汚泥などの処理用として、さらに環境保全に適応した機器を開発し、お客様へ資源循環システムとして納入しています。最近の社会動向に照らし、高効率で低ランニングコスト、省エネルギー

で液体の減容化(濃縮)が可能な機器、CO₂熱風ヒートポンプと乾燥装置の最適な組合せにより省エネルギー、CO₂削減が可能なハイブリッド乾燥システムの提案を積極的に行い、お客様と共に環境保全に取り組んでいます。

ユニークな構造で数々の特長を有するこれらの当社の装置販売先は、国内を主体に中国、韓国、台湾、東南アジア、米国、欧州など全世界を対象としています。

Plan

2. 対象範囲

全社、全活動、全従業員を対象としています。

3. 環境経営方針

当社は「品質・安全・環境に関わる技術の最適な組合せにより、お客様の事業価値を高め、社会の発展に貢献するエンジニアリング企業を目指す。」の経営理念のもとに、省エネ・CO₂削減、廃棄物の再使用・再資源化など顧客の課題解決に取り組み、今後、更に多様化・高度化するニーズに積極果敢に対応してまいります。私たちは、自らの事業活動や商品・サービスの提供など、全ての領域で地球環境への負荷を低減し、持続可能な循環型社会に貢献します。

1. 環境関連法規制及び地域との協定などを遵守します。
2. すべての事業領域で環境改善を継続的に行い、環境への負荷を低減させます。次の項目を重点課題として取り組みます。
 - 1) エネルギー・資源の無駄を減らし、CO₂排出量を削減します。
 - 2) 廃棄物の発生抑制・再使用・再資源化を推進し、廃棄物排出量を減量します。
 - 3) 地下水・町水などの水使用量を低減します。
 - 4) 有害化学物質の適正管理を行い、排出量を低減します。

3. 環境を配慮した商品開発と生産・サービスを行い、使用場面での省エネルギー・CO₂削減に貢献します。
4. 環境負荷低減のため、製品実現プロセスにおける“失敗・クレームの低減”に努めます。
5. 環境教育・啓蒙活動を推進し、全社員に環境に関する意識向上を図ります。
6. 環境経営を全社経営計画と連動させ、「働き方改革」「ダイバーシティ経営」「人材育成」に取り組みます。
7. 環境関連情報を積極的に開示すると共に、地域社会の環境保全に責任ある対応をします。

2005年8月1日制定 / 2019年11月22日改訂
株式会社大川原製作所 代表取締役社長
大川原 行雄

Plan

4. 環境経営目標

1) 環境負荷基準年の設定

平成28年5月13日に閣議決定された「地球温暖化対策計画」より、2013年度を基準年と設定致します。

※ 地球温暖化対策計画／2030年度の温室効果ガス削減目標を、2013年度比で26%減とする。

2) 中期環境経営目標と2021年度(第89期)環境経営目標

- 目標を設定する項目は環境経営方針より①二酸化炭素排出量削減、②廃棄物排出量削減、③水使用量削減、④化学物質使用量削減、⑤当社製品で環境負荷低減取組の5項目と致します。

なお、環境経営方針4項「環境負荷低減のため、製品実現プロセスにおける“失敗・クレームの低減”に努めます」については、ISO9001品質マネジメントシステムの活動で取り組んでいるため、EA21活動における目標設定は行っておりません。

- 中期環境経営目標は、基準年の2013年から毎年1.6%削減とし、2021年は8年目となるため、12.8%削減(排出量・使用量を基準年比87.2%以下)を目標としました。
- ⑤当社製品で環境負荷低減取組 は2010年より毎年3案件実施と目標を設定しております。具体的数値は8-1項結果表中に記載致します。

Plan

3) 中期環境経営目標

中期環境経営目標		2013年	2019年 (第87期) 6年目	2020年 (第88期) 7年目	2021年 (第89期) 8年目	2030年 (第98期) 17年目
	基準年比	基準年実績	90.4%	88.8%	87.2%	72.8%
① 二酸化炭素排出量	総量(kg-CO ₂ /年)	866,897	783,675	769,804	755,934	631,101
② 廃棄物排出量	総量(ton/年) ※再生金属くずを含む	145.4	131.4	129.1	126.8	105.9
③ 水使用量	総量(m ³ /年)	16,733	15,127	14,859	14,591	12,182
④ 化学物質使用量	総量(kg/年) ※トルエン使用量	1,239	1,120	1,100	1,080	902
⑤ 当社製品で環境負荷低減取組	実施対応案件数 (案件数/年)[累計]	—	3 [30]	3 [33]	3 [36]	3 [63]

※ 購入電力の排出係数は2016年(平成28年)度実績調整後排出係数を使用。

(中部電力0.480kg-CO₂/kWh、東京電力0.474kg-CO₂/kWh、関西電力0.493kg-CO₂/kWh)

5. 環境経営計画

各環境負荷項目に対し、低減のための「具体的な取組内容」を定め、活動しました。

その詳細については8-1項結果の表中に記載します。

Plan

(HP掲載 SDGs宣言書)

6. SDGsの取り組み

2021年4月より本格的にSDGsの取り組みを始めました。

当社ターゲット

	3:すべての人に健康と福祉を
	5:ジェンダー平等を実現しよう
	8:働きがいも 経済成長も
	9:産業と技術革新の基盤をつくろう
	11:住み続けられるまちづくりを
	12:つくる責任 つかう責任

SDGs 宣言



私たち株式会社大川原製作所は、1927年に創業の産業装置メーカーです。『わが社は、最新の理論と最高の技術を駆使し、最秀にして廉価で確かな製品を作ろう。そうして、われわれは、会社の成長と社員の生活向上をなし続け、平和で豊かで健全な社会づくり、科学と自然の調和した次代文化のさきがけとなろう。』という創業の精神の下、乾燥技術を原点として、食品・化学・医薬・環境の分野において、お客様の事業価値を高め、社会の発展に貢献して参りました。私たちの乾燥技術が17の「持続可能な開発目標」の様々な項目に関連しており、喜びと誇りを感じております。

また、私たち大川原製作所は、社員の成長（人間力）を最重要経営資源と位置づけ、社員が個々の能力を最大限発揮できるよう、一人一人の多様性を尊重し、働きがい No.1 の明るく元気な職場環境にしていきたいと考えております。「人を育て」「事業をつくり」「顧客・社会を魅了する」このサイクルを高いレベルで実現する組織を目指します。

会社風土に浸透している創業の精神の下、今まで以上に持続可能な社会の実現に貢献することをここに宣言します。

2021年4月9日

株式会社大川原製作所

代表取締役社長 大川原行雄

OKAWARA | **SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS**

株式会社大川原製作所は、持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

Plan

社会を潤す

お客様の事業価値を高め社会の発展に貢献します

☆日々の暮らしに「豊かさ」を届ける飲料やお菓子、健康食品、調味料などの食品。また、医薬品、化粧品やPC・スマートフォン向けの電子・バッテリー材料。自動車や航空機のエンジン部品にいたるまで、私たちが普段目にする・手にするものの多くに、当社製品・技術が活用されています。

品質・安全・環境に関わる技術の最適な組み合わせにより、お客様の事業価値を高め、日々の暮らしに様々な豊かさ“潤い”をお届けします。



環境を潤す

科学と自然の調和した次代文化を先導します

☆環境問題解決の一翼を担う日々の生活で排出されるし尿や下水汚泥。そして工場などで商品をつくる一方で発生する食品残渣や工場排水。このような“価値の無いもの”を、当社の乾燥技術で肥料化・エネルギー化し、“価値のあるもの”に変えます。

乾燥技術を通じて、温室効果ガス低減、循環型社会の実現に取り組みます。



人と地域を潤す

平和で豊かで健全な社会づくりを率先します

☆誰もが力を発揮できる会社に理想とする企業像は「誰もが個々の能力を発揮できる会社」。国籍や性別、世代に捉われず、多様な個性がそれぞれの能力をいかに発揮できる環境を目指します。働きやすく働きがいのある環境創出に向けて、様々な取組みを展開しています。

☆地域社会の発展に小中高大学生等の教育機関へ向けた工場見学、技術・経営に関する講義を通じて、地域社会の発展に貢献します。

